



## 自立経営と補助金

(1月のごあいさつ)

平成 25 年 1 月 6 日 (月)

新年あけましておめでとうございます。沖縄の正月は、ほぼ晴れで気温も 20 度位です。とても過ごしやすくのんびりとできました。

年末に行われた仲井眞知事の辺野古埋め立て承認は、とんでもないお年玉であった。何故、沖縄が米国の基地利用にこれほど協力をしなければならないのか。韓国のように国土を全面的に米国に捧げるような行為を日本はどうして取る必要があるのか。理解に苦しむ。沖縄が自らの意思を貫いてこそ日本の独自性、自立性、**米国との不对等の状況改善の突破口**になれたのではないかと。絶好のチャンスであったと思う。何も基地を全廃せよということではないが、全面的な軍事利用を米国に委ねるような行為を取る必要はない。沖縄という国土を通じて、アジアの安定の是々非々を論ぜずして**日本の独立**はないと思う。日本は韓国とは違うことを意思表示すべきである。

知事談話によれば、「振興計画期間内の 3,000 億円台確保」、「那覇空港滑走路の枠外確保」などが具体的に語られ、日本政府に感謝の念すら示し、沖縄振興予算の維持・増額と関連させているかに感じる。冗談ではない、沖縄の戦後復興予算は**基地の存続の対価**、そんなところから始まったのではない筈である。

既に 40 年以上も経過して、過去のことを云々しても始まらないが、戦後復興措置とは**規制緩和などを柱**とすべき全面的な対策が必要なものであり、補助金のみで解決出来る問題ではなかった。それがいつの間にかすり替えられ、**米国の基地継続のための対価としての補助金**となってしまった感がないでもない。主張したいところは、沖縄の米軍基地は多すぎる。基地は縮小すべきであり、移転するなら県外へ願いたいということだけである。そしてこの当然の主張が**日本の戦後の本当の独立**へとつながるのではないかと考える。

どうも前置きが長すぎたが、言いたかったのは企業経営の上からの補助金の効果である。ドラッカーは、その著書「**明日を支配するもの**」の中で次のような趣旨のことを述べている。企業が**田舎の食堂の域**で満足するなら別であるが、企業は**世界水準の生産性**を達成しないかぎり、繁栄するどころか、生き残ることさえできない。世界水準を目指さずして、いかにコストを削減し、いかに**補助金を得ようとも**、やがては窒息する。いかに関税を高くしようとも**保護的措置では何も保護しきることはできない**。かつて日本は、金利の減免や通産省の補助政策によりいくつかの産業を輸出産業として育て、多くの産業を海外からの競争から守ってきたが、この政策もついに失敗するだろう。コスト削減による発展のモデルがもはや通用しないだけでなく、**補助金による産業保護も無効**になる。世界水準を目指す前向きな経営のみが生き残れる。ドラッカーの言葉はレベルが高すぎる感もあるが、一般的に言っても、補助金を待っている行動が遅れる、それに頼った経営は長続きしない。本当の成長のためには、後向きの姿勢を改め、前向きにそれを利用するだけの経営努力と実力が必要である。